

公益財団法人 野村マネジメント・スクール

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

申請時と比較をして業務のオンライン化が進んだことで、対面での調査インタビューが zoom などに切り替わる件数が増えた。そのため、オンライン会議に使用する設備機器の購入が予定よりも増額となった。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名): 富樫佳織(京都精華大学 メディア表現学部 准教授)

共同研究者(氏名・所属機関・職名): 土橋力也(立命館大学 経営学部 教授)

研究課題名: デジタルプラットフォームの市場参入に対する既存企業の競争と防衛戦略の研究

研究期間: 2022年7月1日～2023年12月31日

概要: (1,000字以内で記述:942文字)

本研究は、情報技術の進化に伴い、従来の産業バリューチェーンの流通部分をデジタル化するプラットフォーム(PF)が新たなビジネスモデル(BM)として増加していることに着目し、東京に本社を置く放送局と動画配信PFを分析対象として、新規デジタル流通PFの参入に対して、垂直統合型の既存企業はどのように対応しているのかを検討した。

定性調査の結果、在京の放送局は2000年初頭に外部PFに投資をし、複数のPFに対して番組のマルチホームिंगを行っていたが、2013年以降は自社PFを設立して、デジタルPFでの収益獲得についてBMを変化させたことが明らかになった。さらに定量調査を行い、2017年から2022年の期間で、放送局が自社PFと外部PFにどの程度番組を品出ししているかについてデータ分析を行なった(データ件数:2,222件)。その結果、自社が制作したコンテンツを複数の他社PFに同時に品出し(マルチホームिंग)する選択肢と、自社PFにのみコンテンツを囲い込む(シングルホームिंग)選択肢の2つのグループに分かれることが明らかになった。放送局の外部PFへの品出し戦略が2つの選択肢に分かれた背景には、PFとの協調を行って新市場での収益獲得を行う機会追求と同時に、外部PFによるデジタル配信は既存事業である放送を破壊する脅威であること、また、放送局が自社で設立したPFと外部PFとは競争関係となることから、強いジレンマが生じることを本研究では発見した。

本研究の理論的インプリケーションは、放送局のデジタル化に際して、垂直統合型の企業が抱えるジレンマが存在することを発見した点で、非デジタルの産業で論じられてきた「統合型企業のジレンマ」を拡張したと言える点である。実践的インプリケーションとしては、デジタル化に際しての既存企業の戦略決定は、歴史的に蓄積してきた経営資源に影響を受け、複数のオプションがありうることを提示した点である。

本研究の結果は、『組織科学』誌に論文が1件掲載されたほか、現在、国内の学会に論文投稿を行っている。

【主な論文】

土橋力也・富樫佳織(2023)「新たなビジネスモデルの参入に対する既存企業の対応戦略：放送局と動画配信プラットフォームの事例」『組織科学』57(3), pp. 18-32.

* 研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します